

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	小中・中高一貫校の充実
主な取組	中高一貫教育等の推進			
対応する主な課題	多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の推進、充実を図る必要がある。 中高連携教育活動の質の向上に向けた研究会での指導助言や全国研究大会等への職員の派遣支援を行う。		3人研究大会等派遣数				
		中高連携教育活動の質の向上に向けた全国研究会等への職員の派遣				
		2回協議会の開催数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		研究協議会の実施				
		高大接続改革のための研修会等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	進路指導充実事業	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R2年度： 県立中学校に係る業務の改善と、コロナ対策等について県立3中学校教頭と話し合いを持った。	
県単等	直接実施	1,488	1,522	1,714	1,724	1,724	1,479	県単等	R3年度： 中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問（各県立中学校3校）。県立3中学校教頭との会議を行う予定。	

様式1(主な取組)

活動指標名	研究大会等派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6人	6人	13人	13人	-	3人	0.0%	1,724	大幅遅れ	<p>中高一貫教育を推進するため、県外先進校へ職員を派遣する予定であったが新型コロナウイルス感染症により派遣を中止とし、研究大会自体も開催されなかった。</p> <p>県立中学校協議会については計画通り実施し、県立中学校に係る課題・新型コロナウイルス感染症対策等について協議した。</p>
活動指標名	協議会の開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	6回	3回	2回	2回	2回	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、県外先進校視察や全国研究大会が中止等になり、派遣ができなかった。</p> <p>協議会は計画どおり実施し適正問題等の改善のほか、新型コロナウイルス感染症対策等について検討を重ねた。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。</p>						<p>・併設型中学校の教頭、情報担当者を集めて協議会を開催し、課題等について議論した。また連携型中学校については、学校毎に課題や今後の対応等について学校訪問や情報交換を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・平成28年4月に県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、令和4年3月に1期生が卒業する。中高一貫教育の更なる充実が求められる。
- ・本県の大学等進学率は初めて40%を越えたが全国平均と15ポイントの差があり全国最下位である。大学等進学率の向上のため進路指導充実事業、進学力グレードアップ推進事業(継続)、キャリア教育推進事業(継続)等と連携して取組を推進する。

外部環境の変化

- ・県立球陽中学校、県立開邦中学校の令和3年度選抜志願者数は昨年度より39人増え1,008人を越え、県民のニーズの高さを裏付けた。
- ・大学入学共通テスト、総合型選抜、学校推薦型選抜等、高大接続改革が進んでおり、中高一貫校においても中学校、高等学校の接続が図られるよう引き続き取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を引き続き図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	257校	254校	249校	191校	198校	96.5%	0	順調	「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」の3つの視点・5つの方策に基づき、「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」に焦点をあてて指導助言を行った。また、学習指導と生徒指導の両面から小中9年間の系統的な取組の実施を推進することができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								令和2年度は離島・へき地を含む191校に訪問・助言を行った。コロナ禍の状況で、訪問ができない学校があり、計画値に達することができなかった。学校支援訪問等を通して「学力向上推進プロジェクト・プラン・プロジェクト」の3つの視点・5つの方策を踏まえて、助言や好事例の紹介等を行った。また、小中連携による系統的な指導について助言を行うことで学力向上に繋がった。そのため進捗状況を「順調」とした。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」の『方策5 つなく【学校連携・地域連携】』に関連して、全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査や沖縄県版児童生徒質問紙調査を考察することで、各校での実態を踏まえた取組みが推進できることなどについて助言を行う。</p>						<p>全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査が中止となり、6月・11月実施の沖縄県版児童生徒質問紙調査「学校連携・地域連携」の項目しか考察することができなかった。しかし、学校支援訪問等では「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」の『方策5 つなく【学校連携・地域連携】』について、各学校の実態を踏まえた取組や好事例の紹介等を行うことで、小中9年間の系統的な取組の重要性について助言した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」の3つの視点・5つの方策に基づき、小中の系統的な指導を推進し、学習指導・生徒指導の両面から適切な助言を行う。

外部環境の変化

・令和2年度より取り組んでいる「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」を踏まえ、カリキュラムマネジメントの充実や組織的な学校改善等、その意義等についても支援・助言を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・学校支援訪問等で「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」で提示されている「学校改善ツール」「授業改善ツール」など各種改善ツールの活用についても支援・助言し、各学校での好事例についても紹介を行う。



4 取組の改善案 (Action)

・学校支援訪問等で「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」で提示されている「授業改善ツール」の活用についても支援・助言し、各学校での好事例についても紹介を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6校	6校	7校	6校	5校	7校	71.4%	1,097	やや遅れ	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な計画変更を余儀なくされた中、インクルーシブ教育の推進や生徒理解を起点とした授業改善、生徒を主体とした学校PR及び地域交流、総合的な探究の時間の研究等、学校独自の取組を通して、地域への魅力発信や生徒の進路実現など、学校の活性化に繋がった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研究指定校について計画値7校に対して5校指定し、進捗状況は「やや遅れ」と判断。新型コロナウイルス感染症の影響により各校とも大幅な計画変更を余儀なくされたが、インクルーシブ教育の推進や生徒理解を起点とした授業改善、SDG'sに関する総合的な探究の時間の取組等、各研究指定校とも可能な範囲で主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度研究指定校へ令和元年度指定校の研究成果や課題等を周知し、調査研究の組織構築や研究の方向性を確認させる。 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。 指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容が波及するよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度指定校の研究成果を令和2年度実施校へ周知することで、指定校は全体的な流れや研究の取り組みをイメージすることができ、研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示したが、全校への周知には至らず、応募校の増へは繋がらなかった。 全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、コロナ禍で制限のある中ではあったが、オンラインも活用しつつ、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換もできた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、その他総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する。・ 課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ さらなる研究指定校の募集の周知の徹底を図る必要がある。
- ・ 指定校の研究成果が、他校の実践に還元できるような取組にする必要がある。
- ・ 特色ある学科・コース内容の充実や魅力あるカリキュラムの推進など学校の活性化等、積極的に課題解決に取り組もうとしている意欲的な学校を指定する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和3年度研究指定校へ令和2年度指定校の研究成果や課題等を周知し、調査研究の組織構築や研究の方向性を確認させる。
- ・ 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。
- ・ 指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容が波及するよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
導入校数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	3,733	順調	全県立学校において自己評価・学校関係者 評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、 学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた 学校づくりについて話しあった。今年度は新 型コロナウイルス感染症に対応し、評議員会 の中止や、書面開催等、地域や学校の状況も 踏まえ実施した。		
	77校	77校	77校	77校	77校	77校	100.0%					
活動指標名					R2年度					実績値		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 全県立学校77校において自己評価及び学校 関係者評価を実施し、結果を公表している。 進捗状況は順調である。学校評価を活用する ことによって、生徒がよりよい教育活動等を 享受できるよう学校の教育活動の改善・充実 に活用することができた。
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値										3,733	順調	
活動指標名					R2年度			実績値				
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値								3,733	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。 学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。 						<ul style="list-style-type: none"> 学校評価についての方法を各学校へ文書にて周知した。各校は基本事項のほか、学校の実態に応じた評価項目を設け、会議やアンケートで意見を聴取し、学校評価を踏まえた課題改善に取り組んだ。 全県立学校において学校評価結果を公表し、説明責任に努めている。全校が学校HPにも掲載し、開かれた学校づくりに取り組んだ。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に取り組むことで、学校経営に反映させる。・学校評価により生徒や地域の実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定し、PDCAサイクルを回す。	<ul style="list-style-type: none">・平成27年12月21日付け中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の中で、「教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことがこれからの時代には不可欠である。」と答申があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して、全職員の共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む必要がある。
- ・学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める必要がある。
- ・学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める。
- ・いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たせるようにする。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。
- ・学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	専門教育の充実
主な取組	産業教育施設整備事業(特別装置)			
対応する主な課題	多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。		12校 整備校数	13校	15校	14校	16校
実施主体	県					産業教育の実験実習に必要な設備の整備
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	産業教育施設整備事業費(特別装置)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	469,854	415,221	340,805	349,555	50,500	313,862	一括交付金(ハード)	R2年度： 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を3校に整備した。 R3年度： 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を10校に整備する。
予算事業名	産業教育設備整備事業費(単独事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	69,825	74,582	67,152	62,330	51,900	57,748	県単等	R2年度： 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備した。 R3年度： 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備校数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	12校	12校	10校	10校	3校	14校	21.4%	102,400	やや遅れ	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を整備した。		
活動指標名	装置数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	3装置	-	100.0%					
	20装置	17装置	14装置	15装置						整備校数は、令和2年度の計画値14校に対し、実績値は3校で計画値には届いていない。 これは、ハード交付金を活用し、沖縄水産高校の実習船を整備しており多額の予算を要したため、実施校数を減らしたことによる。 進捗はやや遅れだが、令和3年度には、従来の事業に加え、令和2年度補正事業である「スマート専門高校化促進事業」で、20校57装置の整備を予定しており、令和2年度の遅れが改善される予定である。		
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施予定の学校において、スケジュール通りの納品が可能か細かい情報収集を行い、計画どおりの実施が可能か主管課（教育支援課）において確認を行う。また、契約及び事業の進捗状況について定期的な確認を行い、年度内の納品が不可となった場合には適切に対応を行う。 ・関係機関と連携し、学校改修時期の把握を行い、円滑な計画の立案・事業実施が行えるよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に引き続き、関係部署（施設担当部署及び設置校）と連携を図り事業を実施したことで、大型装置も含めて順調に整備を実施できた。 ・当初予定していた説明会は、新型コロナウイルスの影響で開催が出来なかったものの、詳細な資料を提供し、定期的な実施状況の確認を行うことで円滑に事業実施を行うことができた。 						

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 工作機器等の大型装置を更新する際に、構造計算上の問題で実習室の大規模な改修が必要となる状況が生じる可能性がある。

外部環境の変化

・ 令和元年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、状況によっては年度当初の学校を集めた説明会の実施が困難となる可能性がある。

・ 新型コロナウイルスの影響により、特注の備品等について納入時期が不確定となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 不測の事態に対応できるよう、スケジュールどおりの納品が可能か各学校において細かい情報収集を行い、計画通りの事業実施が可能か確認を行う必要がある。
- ・ 整備がスケジュールどおりに実施できるよう、関係部署 (施設担当部署及び設置校) と連携し、早期に事業着手を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 事業実施予定の学校において、スケジュール通りの納品が可能か細かい情報収集を行い、計画どおりの実施が可能か主管課 (教育支援課) において確認を行う。また、契約及び事業の進捗状況について定期的な確認を行い、年度内の納品が不可となった場合には適切に対応を行う。

・ 関係機関と連携し、学校改修時期の把握を行い、円滑な計画の立案・事業実施が行えるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	専門教育の充実
主な取組	情報教育の充実			
対応する主な課題	多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。		10人				
実施主体 県		情報教育に関する研修参加者数				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】	情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、情報関連分野の研修をオンラインにより実施した。	
									R3年度： 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施予定。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		8人	10人	10人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行う。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・情報に関するより実践的な指導内容を教科「情報」の研修会を通して行い、指導力の向上に努める。</p>						<p>・県立総合教育センターと連携を図り、オンラインによる研修を実施し、ICTを活用した効果的な学習指導について情報共有を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 進展が早い情報社会に対応するため、情報に関する専門的な学びを深める必要がある。

外部環境の変化

・ コロナ禍における効果的な研修会の実施方法の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 進展が早い情報社会に対応するため、引き続き情報の専門教科の充実に向けた実践事例などの情報を共有し、教科情報担当者間の連携を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 新学習指導要領を見据え、継続して教科「情報」に関する教科の指導力向上に向けた研修を計画、実施していく必要がある。